
広陵町中小企業・小規模企業実態調査 報告書（法人・個人事業主別編）

2023年3月

広陵町

（調査委託：一般財団法人 南都経済研究所）

目次

I 法人・個人事業主の概要について	1
1. サンプル数	1
2. 業種	1
3. 事業所数	2
(1) 事業所数	2
4. 代表者の年齢	2
5. 創業・代目	3
(1) 創業	3
(2) 代表者の代目	3
6. 従業員数	4
(1) 従業員の有無	4
(2) 従業員数	4
II 経営状況、制度について	5
1. 直前決算期（個人事業主は 2022 年）の売上高	5
2. コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益の増減	5
(1) 売上高	5
(2) 経常利益	7
3. 燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響	7
(1) 影響の程度	7
(2) 価格転嫁の状況	8
4. 経営計画の策定状況	8
5. 月次決算の状況	9
6. BCP(事業継続計画) 対策の取り組み状況	9
7. インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備	10
8. 自社の強み	11
9. 今後強化したいものや課題	12
10. マニュアル、規定等の策定状況	13
(1) 人材育成のマニュアル、仕組み	13
(2) 就業規則	13
(3) 賃金規定	14
11. 育児休暇、介護休暇の実施状況	14
(1) 育児休暇	14
(2) 介護休暇	15
III 雇用・採用について	16
1. 直近 3 年間の従業員の増減	16
2. 今後 2~3 年で予定している新たな求人	16
(1) 正社員	16

(2) 派遣社員・臨時・パート・アルバイト	17
3. インターンシップの実施状況	17
(1) 実施状況	17
4. 採用・雇用に関する課題	18
5. 活用したい支援策	18
6. 求人募集の際に利用したい先	19
7. スポット雇用のニーズ	19
(1) スポット雇用のニーズ	19
(2) 必要な時期	20
IV 企業の見通しについて	21
1. 所属業界の5年後の見通し	21
2. 自社の今後5年間の予定	21
3. 経営基盤強化のために取り組む施策	22
4. 後継者の有無と事業継承方法	22
V 制度・補助金・支援機関の利用状況や取り組み等について	23
1. 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例について	23
2. 一般社団法人広陵町産業総合振興機構について	23
3. 広陵高田ビジネスサポートセンターについて	24
(1) 利用状況	24
(2) 効果	24
4. 各種補助金の認知度・利用状況について	25
(1) 各種補助金の認知度	25
(2) 利用しない理由	26
5. 希望する支援策	27
VI 新たな取り組みについて	28
1. SDGsの取り組み状況について	28
2. 自社ブランドの構築・維持のための取り組みについて	28
(1) 取り組み状況	28
(2) 活用した支援機関	29
3. 健康経営の取り組み状況	29
4. デジタル化の取り組み状況	30
(1) 取り組み状況	30
(2) 動機・目的	30
VII 広陵町に求めること	31
1. 「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと	31

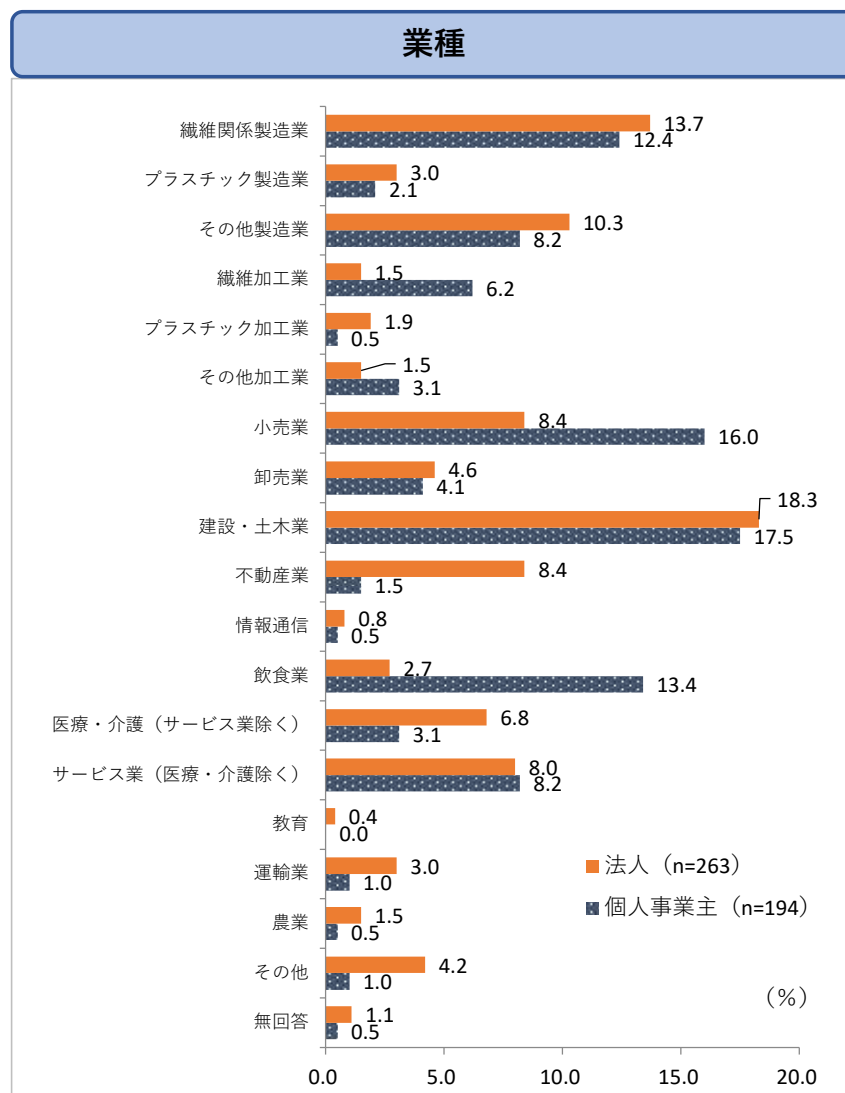
I 法人・個人事業主の概要について

1. サンプル数

回収サンプル数は、法人が 263 先、個人事業主が 194 先の合計 457 先である（全体は 464 先であるが、不明先が 7 先ある）。

2. 業種

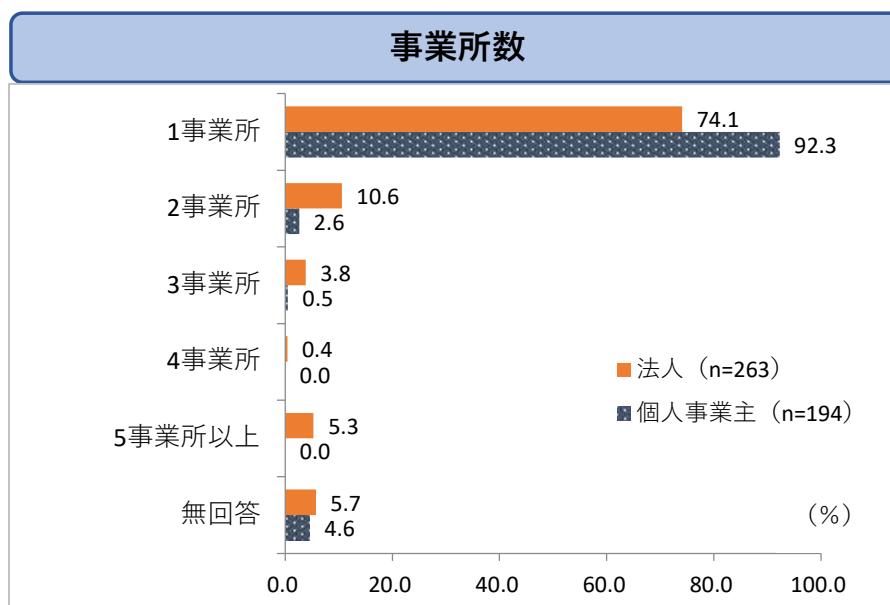
法人では、最も多かったのが「建設・土木業」の 18.3%（48 先）であり、以下、「繊維製品関係製造業」（13.7%・36 先）、「その他製造業」（10.3%・27 先）と続く。個人事業主では、「建設・土木業」が 17.5%・34 先で最も多く、以下、「小売業」（16.0%・31 先）、「飲食業」（13.4%・26 先）の順だった。



3.事業所数

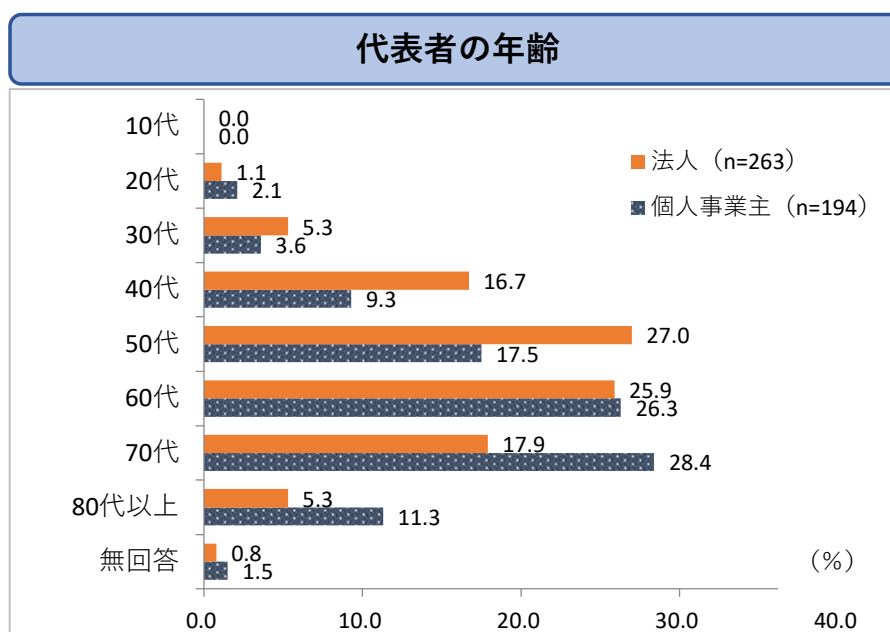
(1) 事業所数

法人、個人事業主とも「1事業所」が74.1%、92.3%で最も多く、「2事業所以上」は少数。特に個人事業主では1事業所が9割以上を占める。



4.代表者の年齢

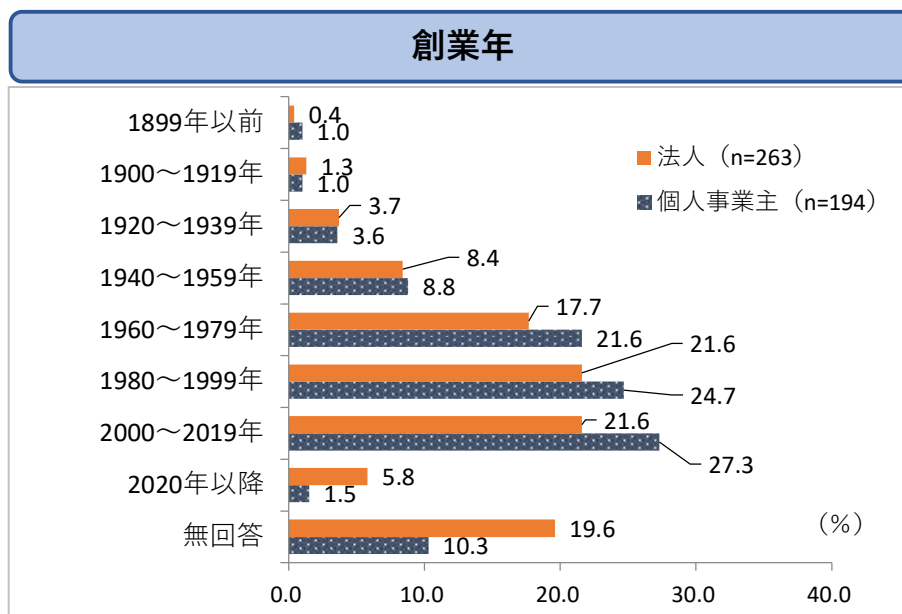
代表者の年齢については「40代」では法人が16.7%、個人事業主が9.3%、「50代」では法人が27.0%、個人事業主が17.5%であるのに対し、「70代」は法人が17.9%、個人事業主は28.4%となり、全般的に個人事業主の方が高齢者の割合が高い。



5.創業・代目

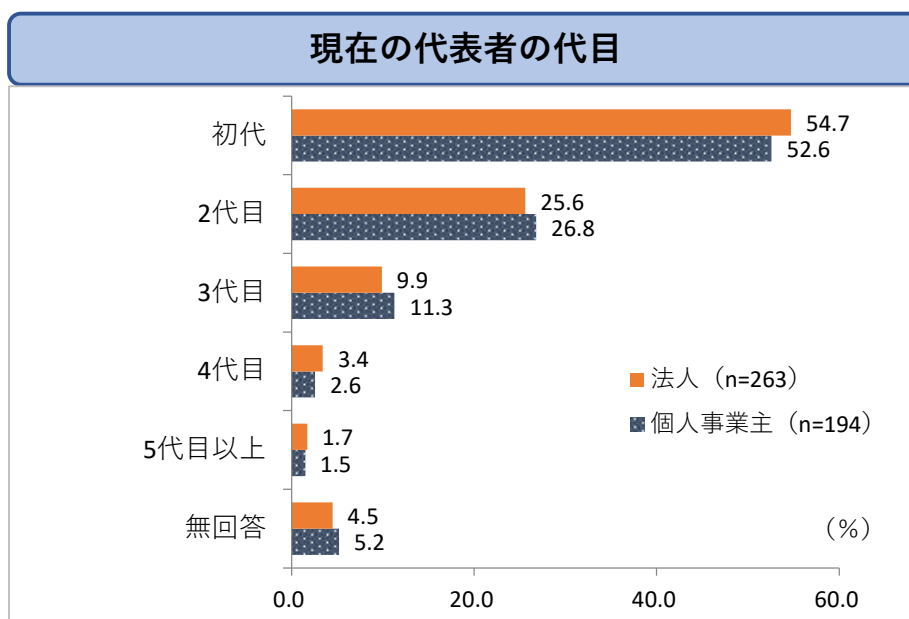
(1) 創業

創業については、法人、個人事業主ともボリュームゾーンは1960～2019年であり、両者に大きな差異は見られない。



(2) 代表者の代目

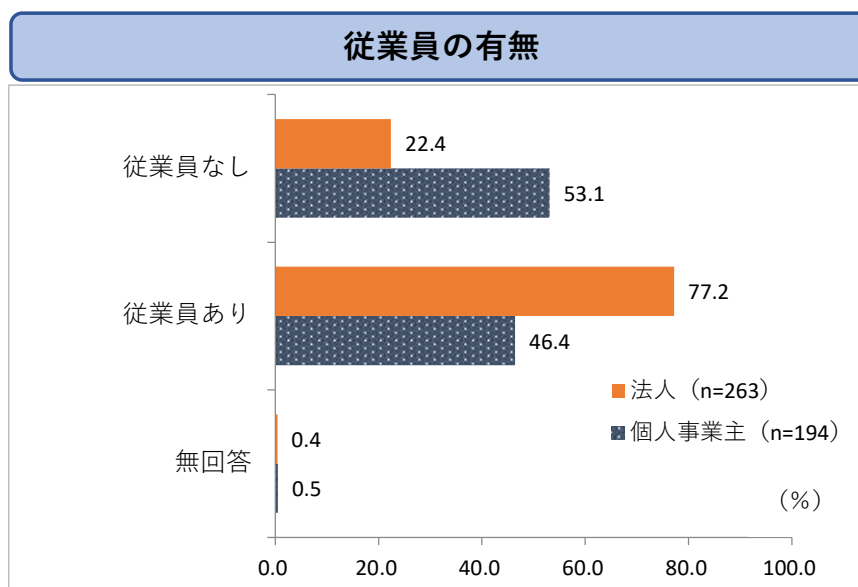
代表者の代目については、法人、個人事業主とも初代が過半数を占め、両者に大きな差異は見られない。



6.従業員数

(1) 従業員の有無

「従業員なし」は法人が22.4%、個人事業主が53.1%、「従業員あり」は法人が77.2%、個人事業主が46.4%となり、個人事業主のほうが「従業員なし」の割合が高い。



(2) 従業員数

① 正社員従業員数

正社員従業員数は、「0人」が法人24.7%、個人事業主37.8%、「1~4人」が法人39.6%、個人事業主41.1%となり両者に大きな差異は見られず、いずれも小規模の事業所が多くを占めている。

② パート・アルバイト従業員

パート・アルバイト従業員数は、「0人」が法人24.1%、個人事業主21.1%と変わらないが、「1~4人」が法人38.0%、個人事業主45.6%、「5~9人」が同9.5%、14.4%となり、個人事業主の方がパート・アルバイトの従業員割合が高い。

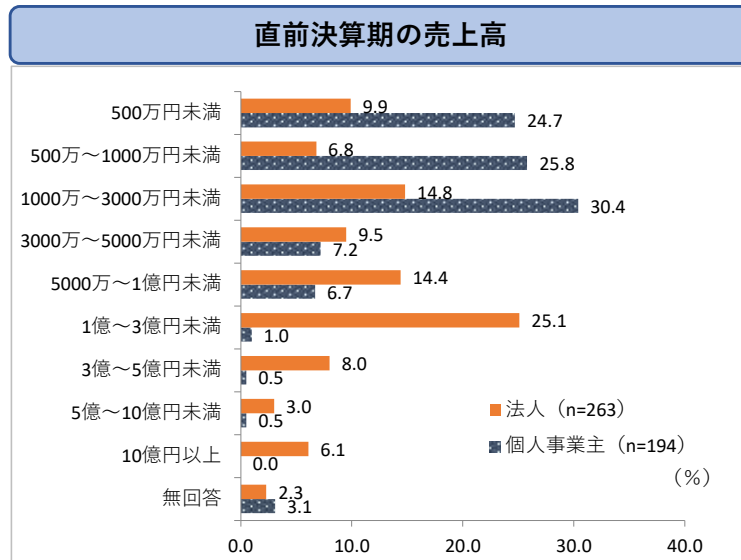
No.	カテゴリー名	法人	個人事業主
1	0人	24.7%	37.8%
2	1~4人	39.6%	41.1%
3	5~9人	7.1%	0.0%
4	10~19人	3.2%	0.0%
5	20~49人	3.2%	1.1%
6	50~99人	1.3%	0.0%
7	100人以上	1.9%	0.0%
	無回答	18.8%	20.0%
	非該当		
	全体	100.0%	100.0%

No.	カテゴリー名	法人	個人事業主
1	0人	24.1%	21.1%
2	1~4人	38.0%	45.6%
3	5~9人	9.5%	14.4%
4	10~19人	3.2%	5.6%
5	20~49人	3.2%	0.0%
6	50~99人	1.3%	0.0%
7	100人以上	1.9%	0.0%
	無回答	19.0%	13.3%
	非該当		
	全体	100.0%	100.0%

Ⅱ 経営状況、制度について

1.直前決算期（個人事業主は2022年）の売上高

売上高を少ない順に加算していくと、個人事業主は1000万円未満で過半数、3000万円未満で8割を占めるのに対し、法人は1億円未満で過半数、3億円未満で8割を超え、法人のほうが比較的売上高規模の大きい事業所が多い。



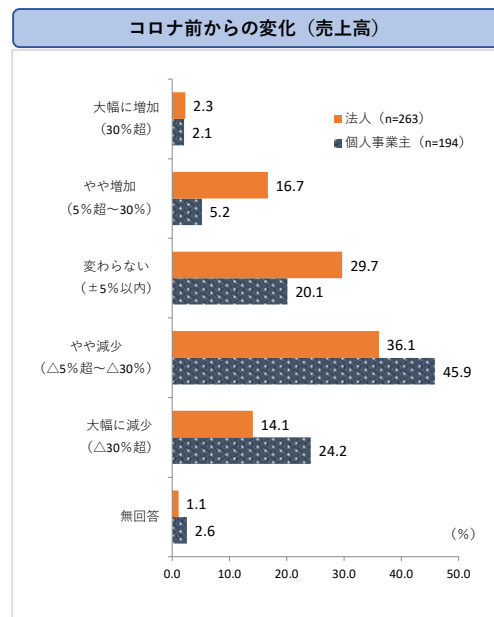
2.コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益の増減

(1) 売上高

①売上高の増減

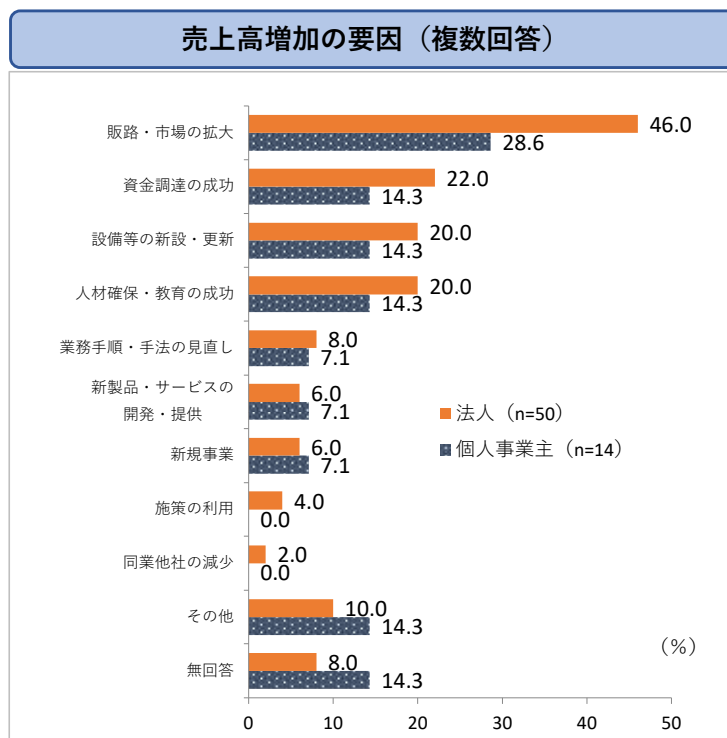
コロナ禍を経た足もとの売上高をDI（※）で見ると、法人は△31.2、個人事業主は△62.8となり、個人事業主の方が厳しい状況にある。

（※）DI = 「大幅に増加の割合」 + 「やや増加の割合」 - 「やや減少の割合」 - 「大幅に減少の割合」



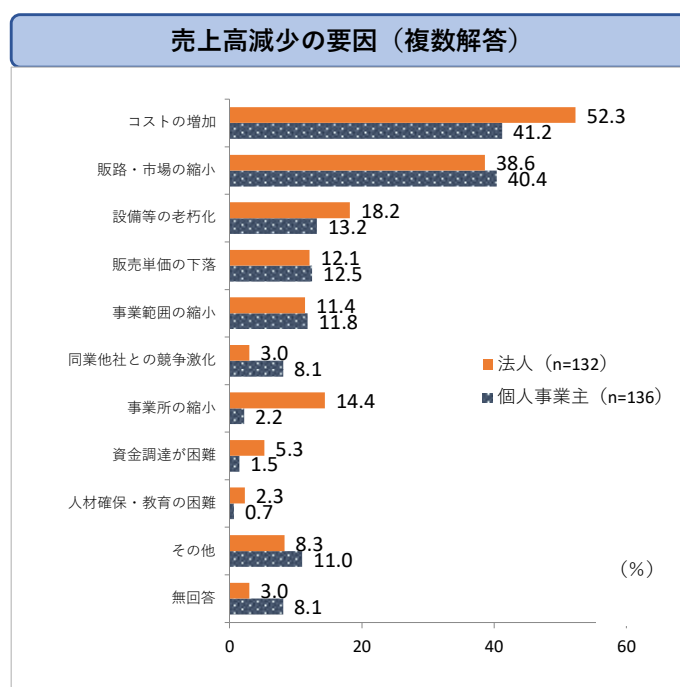
②増加要因

増加要因は、法人、個人事業主とも「販路・市場の拡大」が最も多いほか、要因全般については概ね同じ傾向で、両者に大きな差異はみられなかった。



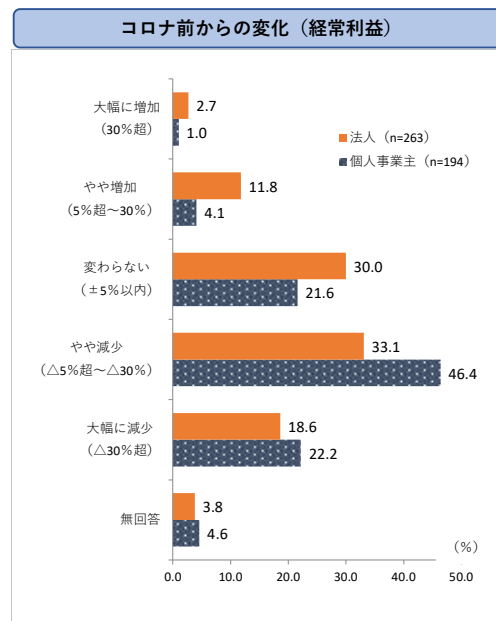
③減少要因

減少要因の上位3項目は、法人、個人事業主とも「コストの増加」、「販路・市場の縮小」、「設備等の老朽化」の順で変わらず、法人に「事業所の縮小」がみられるほかは、両者に大きな差異はみられなかった。



(2) 経常利益

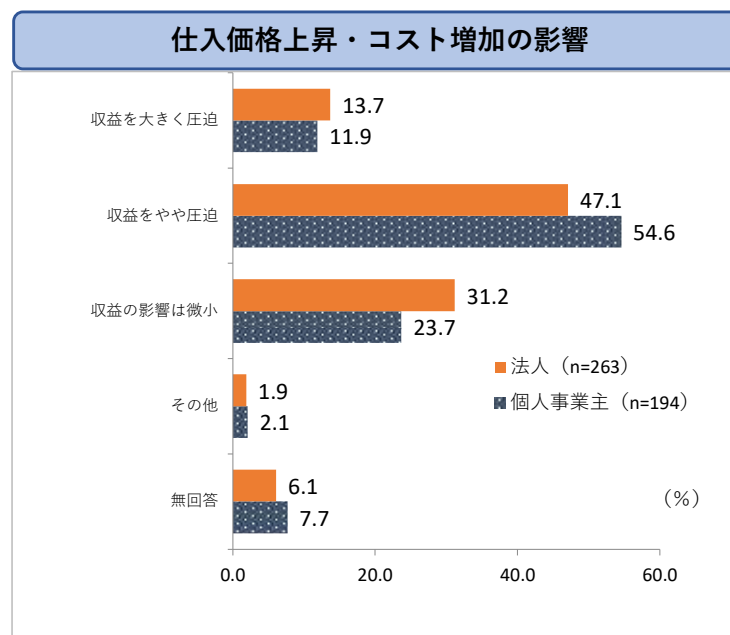
コロナ禍を経た足もとの経常利益をDI(※)でみると、法人は△37.2、個人事業主は△63.5となり、売上高と同様に個人事業主の方が厳しい状況にある。



3.燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響

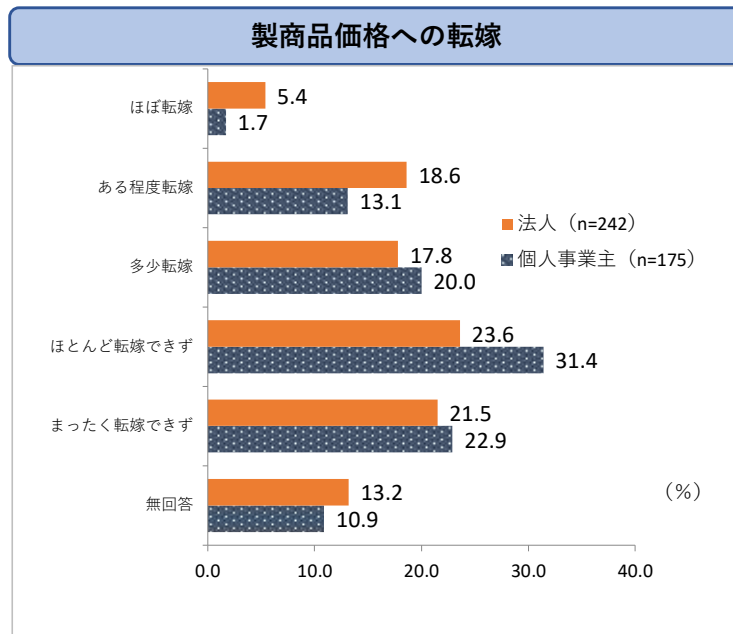
(1) 影響の程度

燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響についてみると、法人、個人事業主で若干の凸凹はあるが大きな差異はみられず、両者とも収益を圧迫している状況がうかがえる。



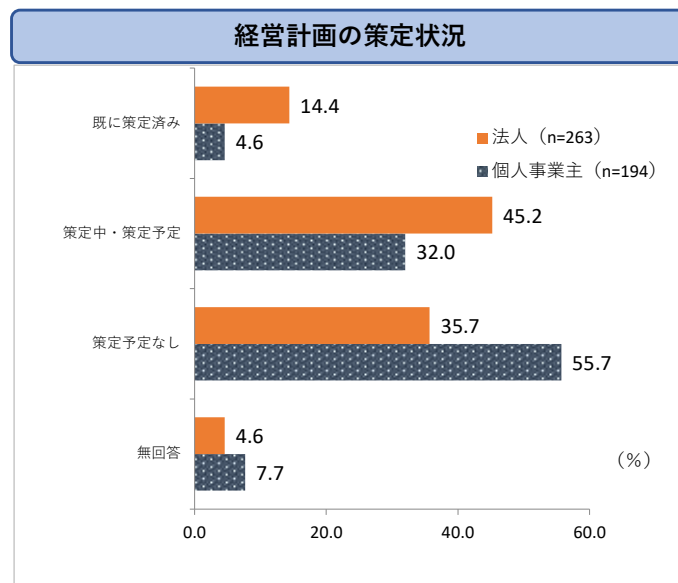
(2) 価格転嫁の状況

前項設問 3. (1) で「収益を大きく圧迫」「収益をやや圧迫」「収益の影響は微小」と回答した法人 242 事業所、個人事業主 175 事業所に製品価格への転嫁について尋ねた。「ほぼ転嫁(80%以上)」、「ある程度転嫁 (50~80%)」は法人のほうが割合は高く、「多少転嫁 (20~50%)」、「ほとんど転嫁できず (20%未満)」、「全く転嫁できず (0%)」は逆に個人事業主のほうが割合は高くなった。



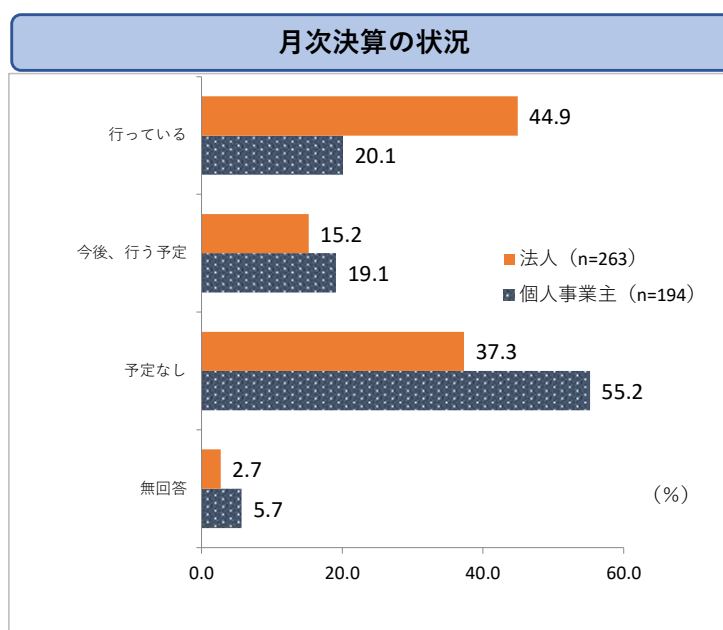
4. 経営計画の策定状況

経営計画の策定状況について、「既に策定済み」は法人が 14.4%、個人事業主は 4.6%といずれも少数だった。また、「既に策定済み」と「策定中・策定予定」の合計は、法人が 59.6%であるのに対し、個人事業主は 36.6%だった。一方で、「策定予定なし」は法人の 35.7%に対し、個人事業主は 55.7%だった。



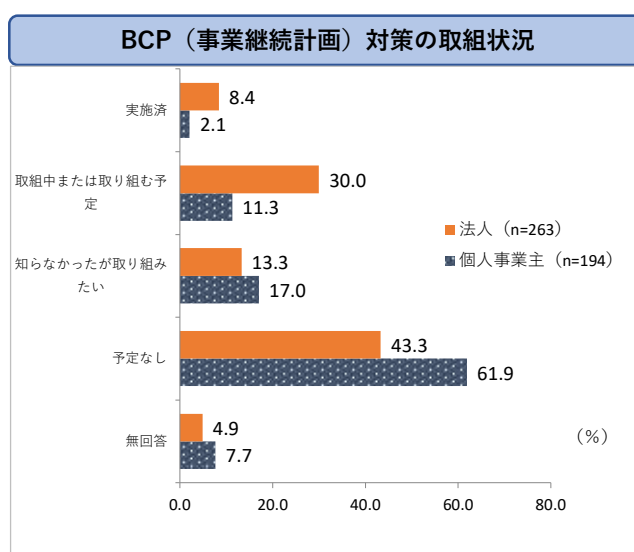
5.月次決算の状況

月次決算の状況について、「行っている」は法人が44.9%であるのに対し個人事業主は20.1%だった。また、「行っている」と「今後、行う予定」の合計は法人が60.1%であるのに対し、個人事業主は39.2%だった。一方、「予定なし」は法人の37.3%に対し、個人事業主は55.2%だった。



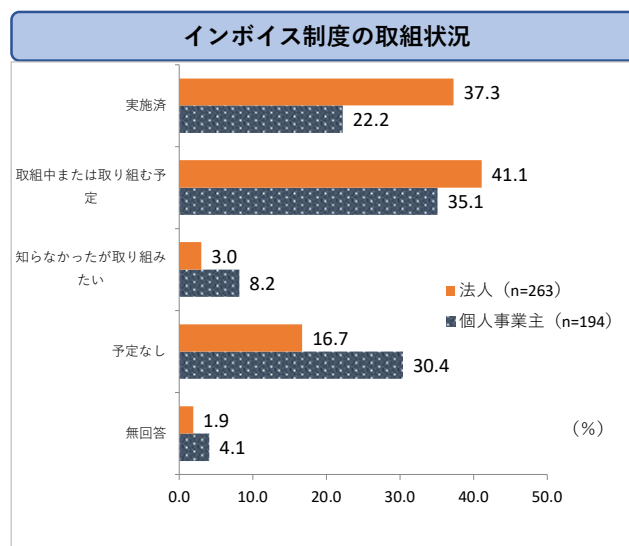
6.BCP(事業継続計画) 対策の取り組み状況

BCP(事業継続計画) の取り組み状況について、「実施済」は法人が8.4%、個人事業主は2.1%といずれも少数だった。また、「実施済」と「取組中または取り組む予定」、「知らなかったが取り組みたい」の合計は、法人が51.7%、個人事業主は30.4%であり、「予定なし」は法人が43.3%、個人事業主が61.9%だった。



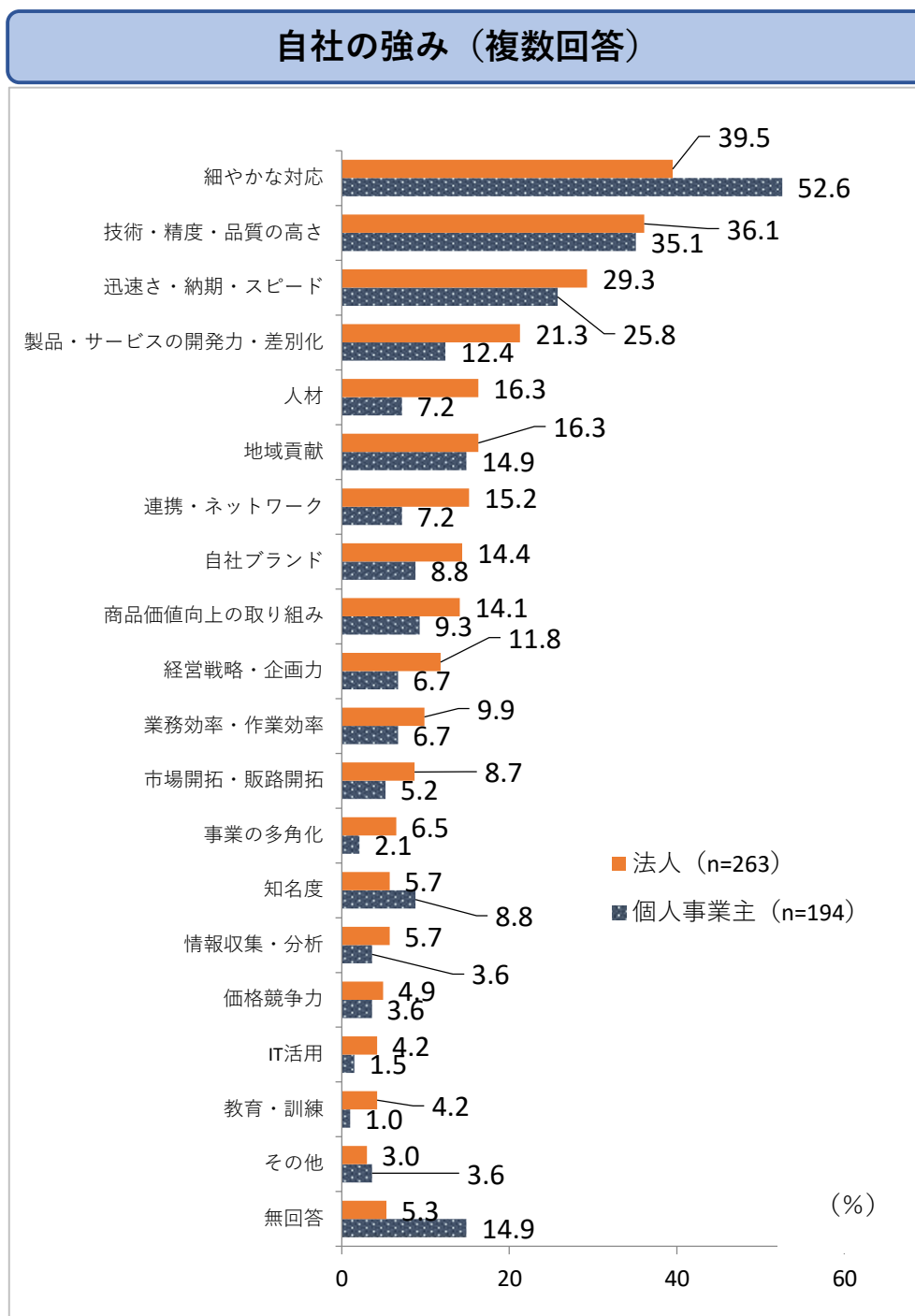
7.インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備

インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備について、「実施済」は法人が37.3%、個人事業主は22.2%となった。また、「実施済」と「取組中または取り組む予定」、「知らなかったが取り組みたい」の合計は、法人が81.4%、個人事業主は65.5%であり、「予定なし」は法人が16.7%、個人事業主が30.4%だった。



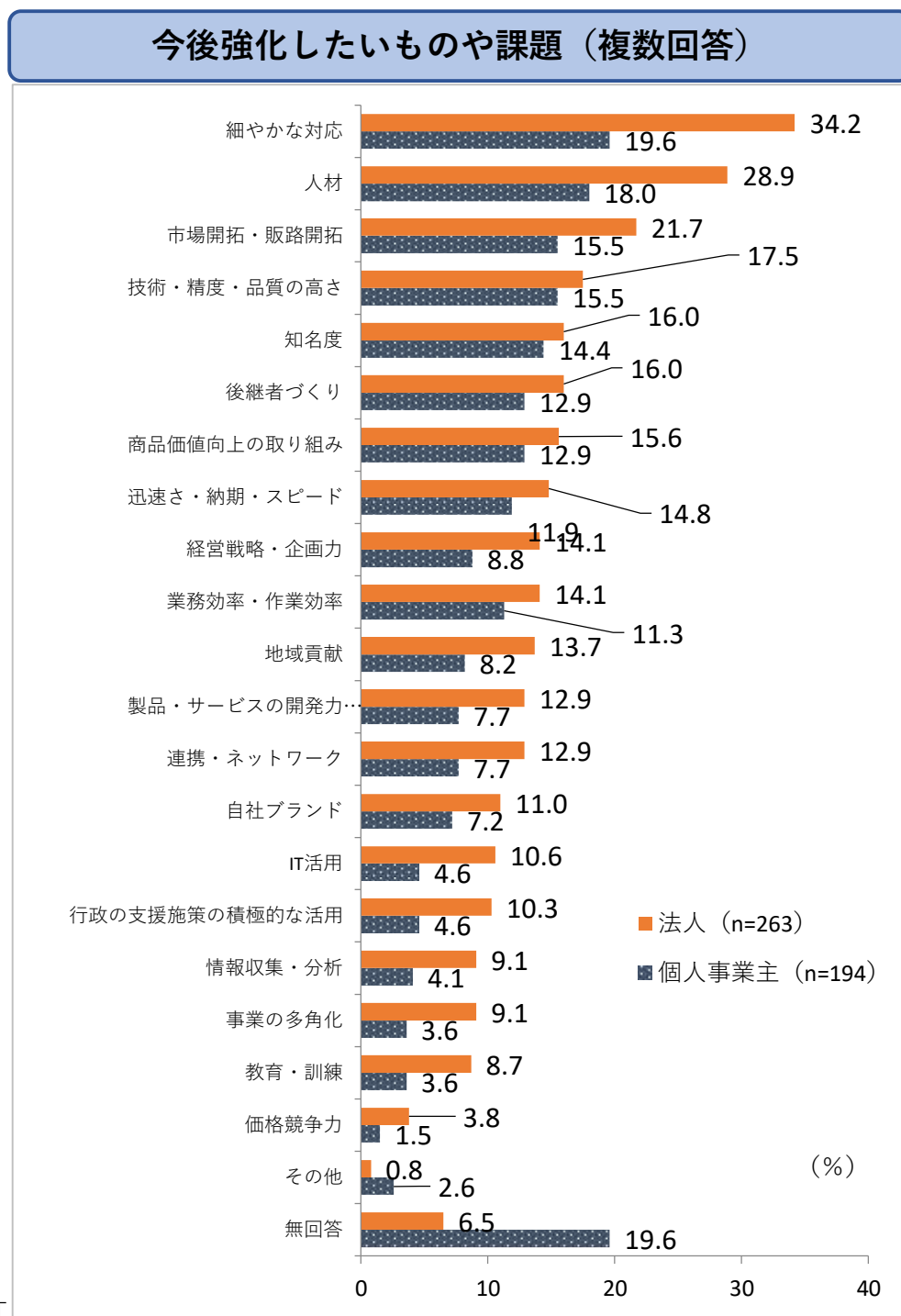
8.自社の強み

自社の強みの上位3項目は、法人、個人事業主とも「細やかな対応」、「技術・精度・品質の高さ」、「迅速さ・納期・スピード」の順で同じだった。



9. 今後強化したいものや課題

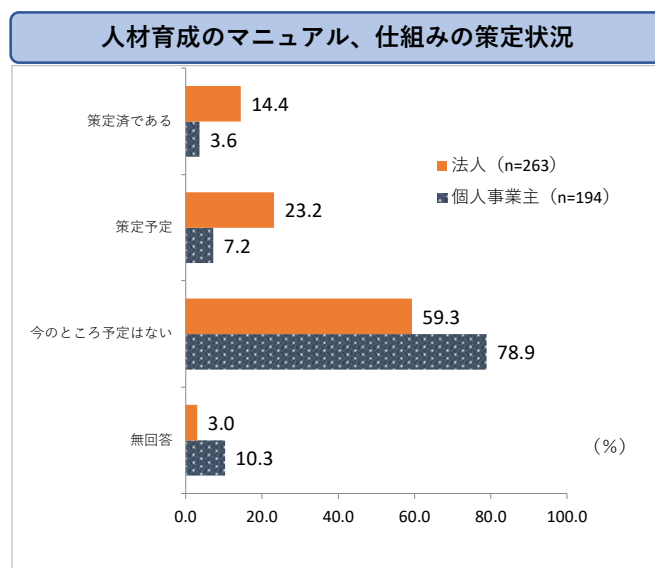
今後強化したいものや課題の上位3項目については、法人、個人事業主とも「細やかな対応」、「人材」、「市場開拓・販路開拓」の順で同じだった（個人事業主は「技術・精度・品質の高さ」が同率3位）。



10. マニュアル、規定等の策定状況

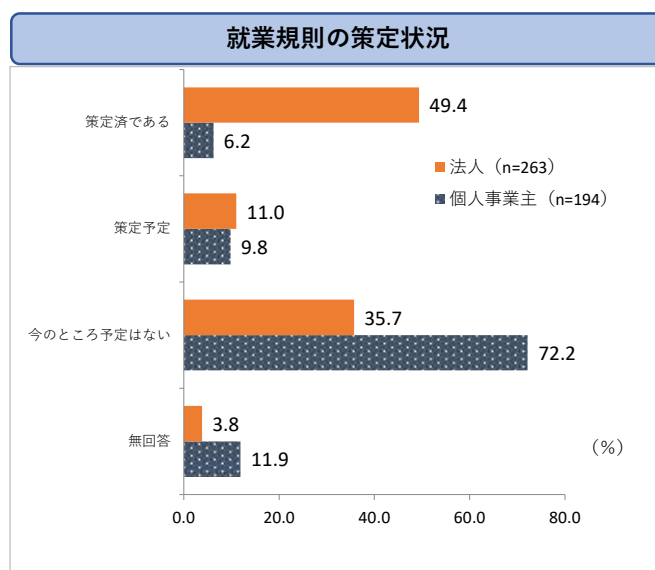
(1) 人材育成のマニュアル、仕組み

人材育成のマニュアル、仕組みについて、「策定済である」は、法人 14.4%、個人事業主 3.6%、「策定予定」は法人 23.2%、個人事業主 7.2%となった。一方で「今のところ予定はない」は、法人 59.3%、個人事業主 78.9%と多数を占めた。



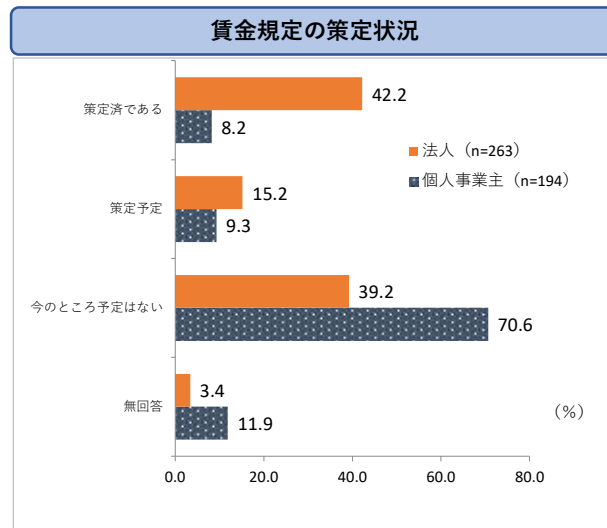
(2) 就業規則

就業規則の策定状況について、「策定済である」は法人が 49.4%であるのに対し、個人事業主は 6.2%だった。一方で「今のところ予定はない」は、法人が 35.7%、個人事業主が 72.2%だった。



(3) 賃金規定

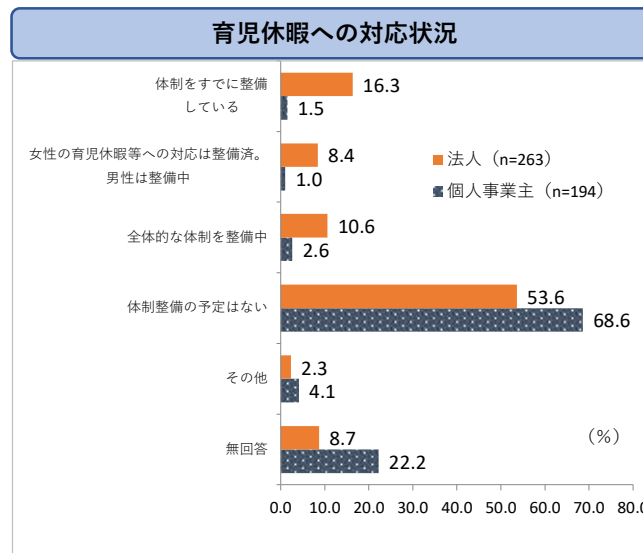
賃金規定の策定状況について、「策定済である」は法人が42.2%であるのに対し、個人事業主は8.2%だった。一方で「今のところ予定はない」は、法人が39.2%、個人事業主が70.6%だった。



11. 育児休暇、介護休暇の実施状況

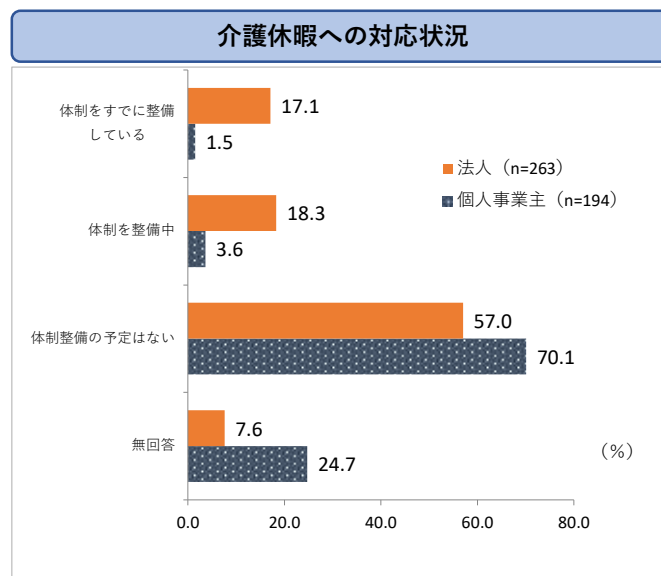
(1) 育児休暇

育児休暇の実施状況について、「体制をすでに整備している」は、法人が16.3%、個人事業主が1.5%、「女性の育児休暇等への対応は整備済。男性は整備中」は法人が8.4%、個人事業主が1.0%、「全体的な体制を整備中」は法人が10.6%、個人事業主が2.6%であったのに対し、「体制整備の予定はない」が法人は53.6%、個人事業主は68.6%と多くを占めた。



(2) 介護休暇

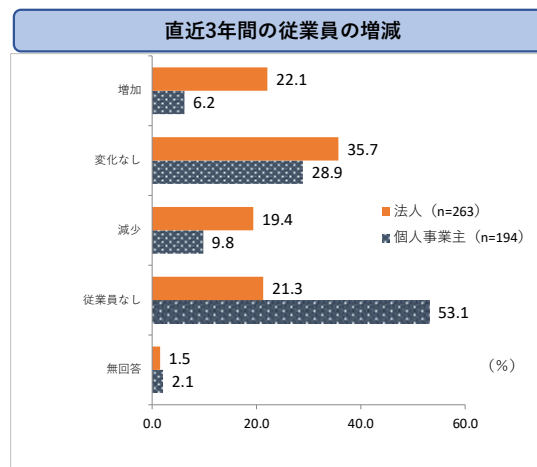
介護休暇の実施状況について、「体制をすでに整備している」は、法人が17.1%、個人事業主が1.5%、「体制を整備中」は法人が18.3%、個人事業主が3.6%であったのに対し、「体制整備の予定はない」が法人は57.0%、個人事業主は70.1%と多くを占めた。



Ⅲ 雇用・採用について

1.直近3年間の従業員の増減

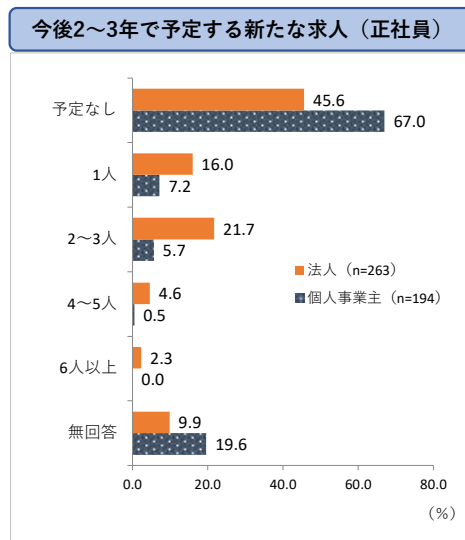
直近3年間の従業員の増減について、法人は「変化なし」(35.7%)、「増加」(22.1%)、「従業員なし」(21.3%)の順。個人事業主は「従業員なし」(53.1%)、「変化なし」(28.9%)、「減少」(9.8%)の順だった。



2.今後2～3年で予定している新たな求人

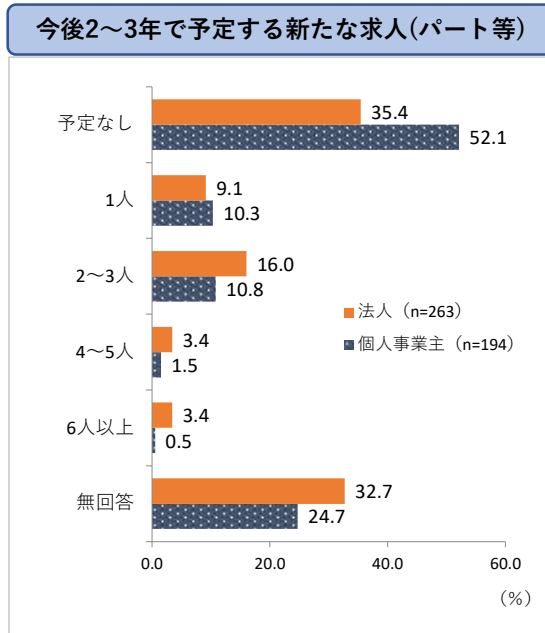
(1) 正社員

今後2～3年で予定する新たな正社員の求人は、法人、個人事業主とも「予定なし」が45.6%、67.0%で最も多かった。採用を予定している事業所は法人が44.6%、個人事業主が13.4%で、内訳は、法人が「1人」(16.0%)、「2～3人」(21.7%)、「4～5人」(4.6%)、「6人以上」(2.3%)だった。一方、個人事業主は「1人」(7.2%)、「2～3人」(5.7%)、「4～5人」(0.5%)、「6人以上」(0.0%)だった。



(2) 派遣社員・臨時・パート・アルバイト

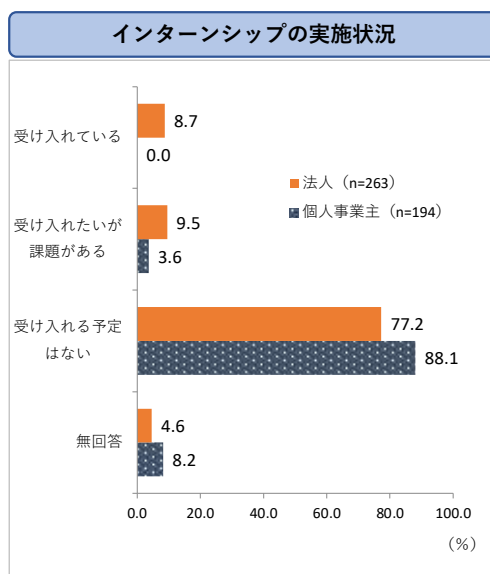
今後2～3年で予定する新たな派遣社員・臨時・パート・アルバイトの求人は、法人、個人事業主とも「予定なし」が35.4%、52.1%で最も多かった。採用を予定している事業所は法人が31.9%、個人事業主が23.1%で、内訳は、法人が「1人」(9.1%)、「2～3人」(16.0%)、「4～5人」(3.4%)、「6人以上」(3.4%)だった。一方、個人事業主は「1人」(10.3%)、「2～3人」(10.8%)、「4～5人」(1.5%)、「6人以上」(0.5%)だった。



3. インターンシップの実施状況

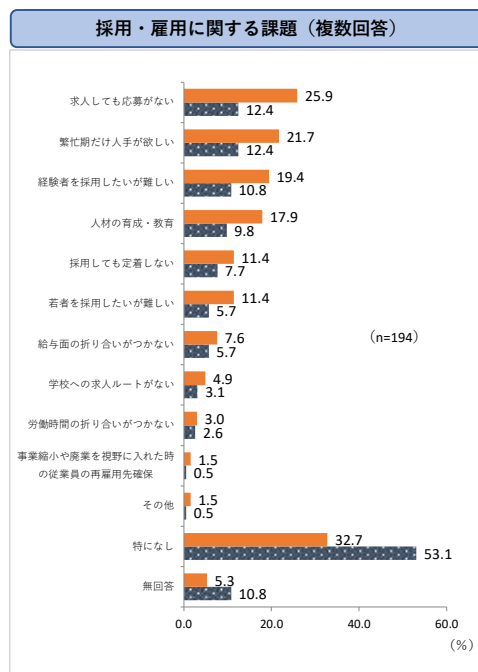
(1) 実施状況

インターンシップの実施状況については、法人と個人事業主に大きな差異はなく、いずれも多くが「受け入れる予定はない」(法人：77.2%、個人事業主：88.1%)だった。



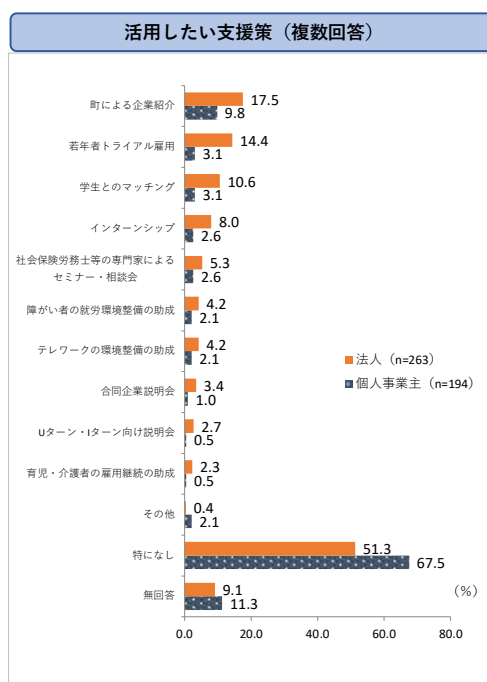
4.採用・雇用に関する課題

採用・雇用に関する課題は、法人、個人事業主とも「求人しても応募がない」、「繁忙期だけ人手が欲しい」、「経験者を採用したいが難しい」が上位を占めるが、全般的に回答割合は低く、「特になし」（法人：32.7%、個人事業主：53.1%）が多数を占めた。



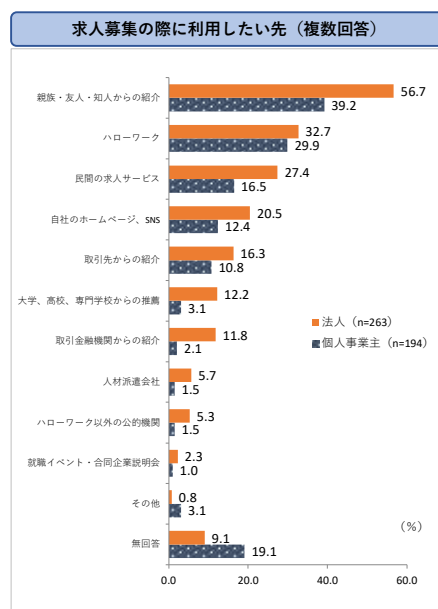
5.活用したい支援策

活用したい支援策としては、「町による企業紹介」が法人は17.5%、個人事業主は9.8%でいずれもトップだが、全ての項目が2割以下と低調で、「特になし」が法人（51.3%）、個人事業主(67.5%)と過半数を占めた。



6. 求人募集の際に利用したい先

求人募集の際に利用したい先は、法人、個人事業主とも「親族・友人・知人からの紹介」、「ハローワーク」、「民間の求人サービス」が上位3項目だった。

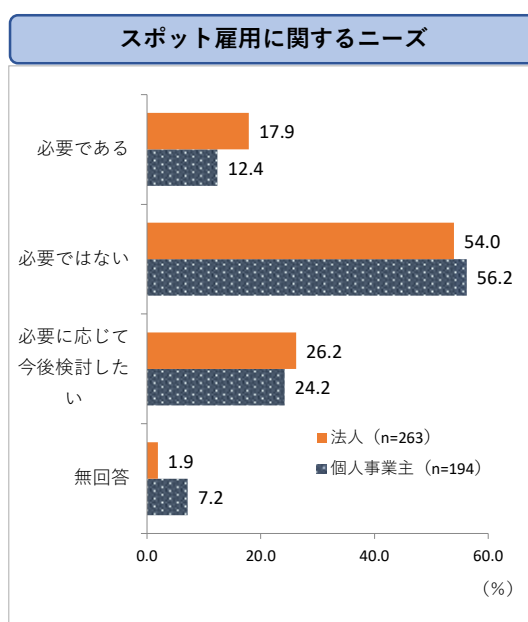


7. スポット雇用のニーズ

(1) スポット雇用のニーズ

スポット雇用（※）については、法人、個人事業主とも「必要でない」が過半数を占め、両者に大きな差異は見られなかった。

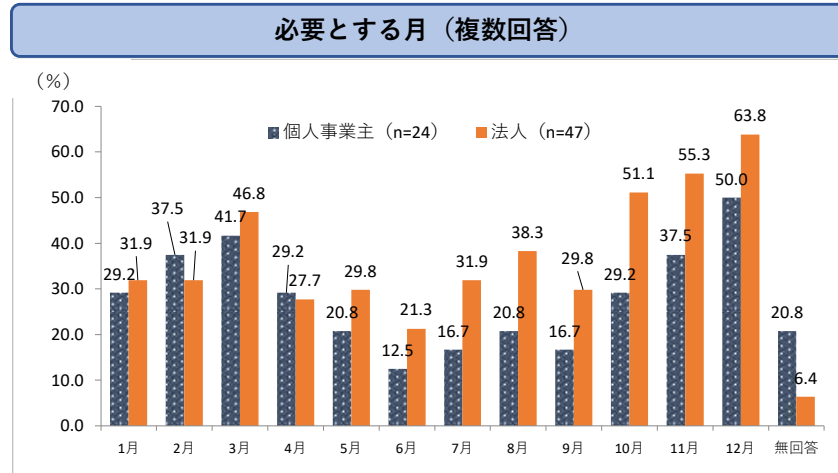
（※）繁忙期などに、一時的に雇用すること。



(2) 必要な時期

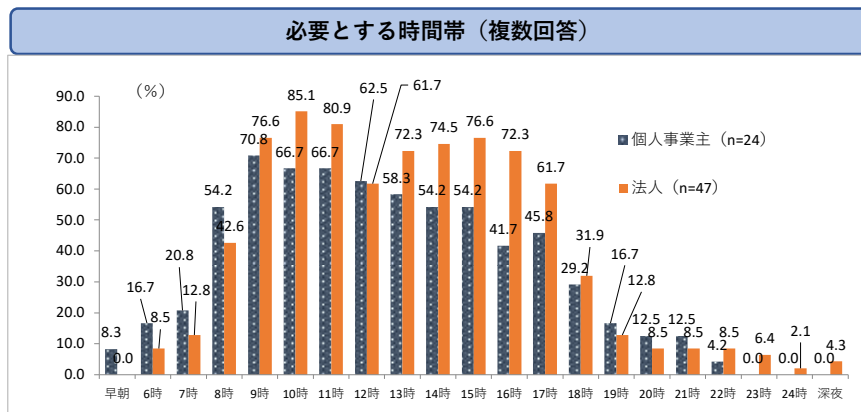
①月（複数回答）

「必要とする月」は、若干の違いはあるものの、法人、個人事業主に大きな差異はみられなかった。



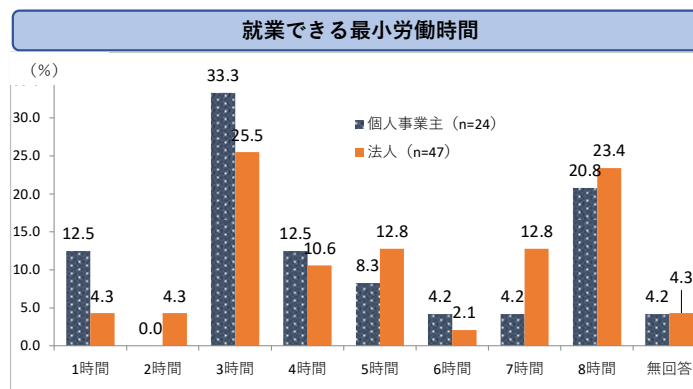
②時間帯（複数回答）

「必要とする時間帯」は、若干の違いはあるものの、法人、個人事業主に大きな差異はみられなかった。



③最小就労時間（単数回答）

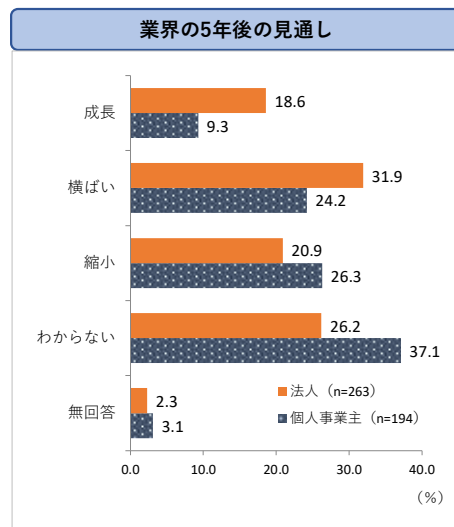
「最小就労時間」は、若干の違いはあるものの、法人、個人事業主に大きな差異はみられなかった。



IV 企業の見通しについて

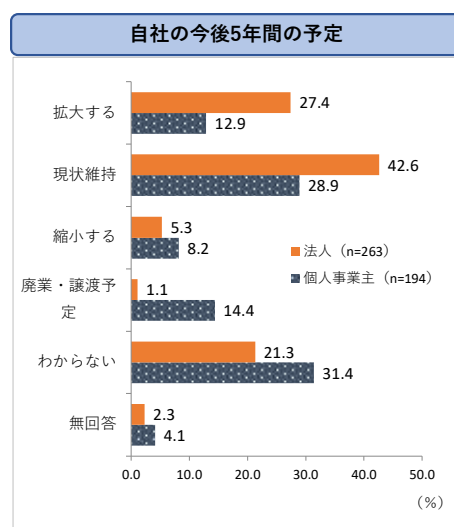
1. 所属業界の5年後の見通し

所属する業界の5年後の見通しについては、「成長」および「横ばい」との回答が法人に多く、「縮小」および「わからない」が個人事業主に多かった。



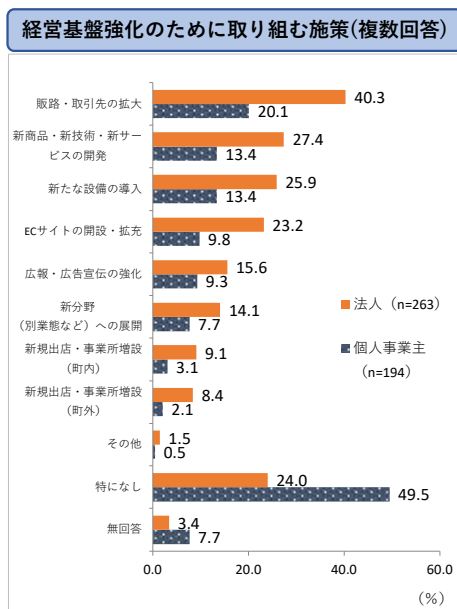
2. 自社の今後5年間の予定

自社の今後5年間の予定については、「拡大する」および「現状維持」が法人に多く、「縮小する」、「廃業・譲渡予定」、「わからない」が個人事業主に多かった。



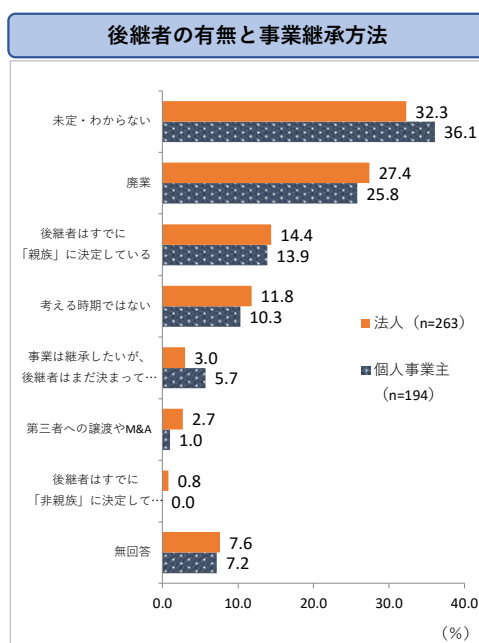
3.経営基盤強化のために取り組む施策

自社が経営基盤強化のために取り組む施策については、上位3項目はいずれも「販路・取引先の拡大」、「新商品・新技術・新サービスの開発」、「新たな設備の導入」で同じだった。ただ、個人事業主では「特になし」が半数近くを占めた。



4.後継者の有無と事業継承方法

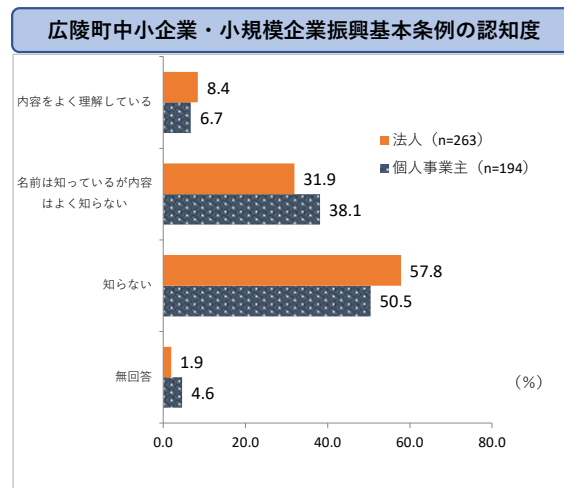
後継者の状況については、法人と個人事業主で傾向は同じで、両者による大きな差異はみられなかった。



V 制度・補助金・支援機関の利用状況や取り組み等について

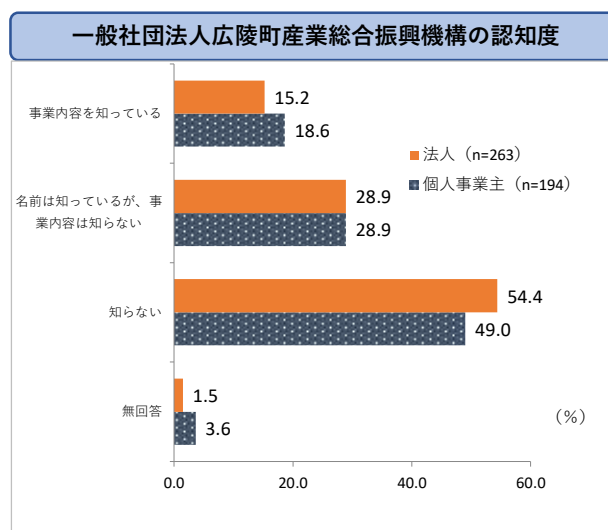
1. 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例について

広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例の認知度について、法人、個人事業主での大きな差異はみられなかった。



2. 一般社団法人広陵町産業総合振興機構について

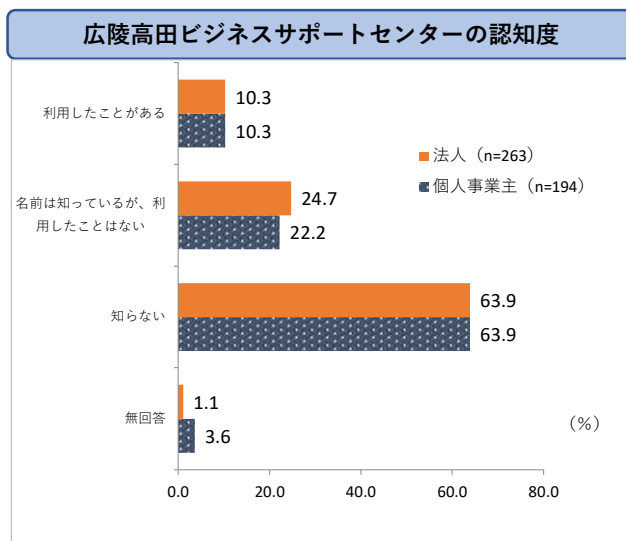
一般社団法人広陵町産業総合振興機構について、法人、個人事業主での大きな差異はみられなかった。



3. 広陵高田ビジネスサポートセンターについて

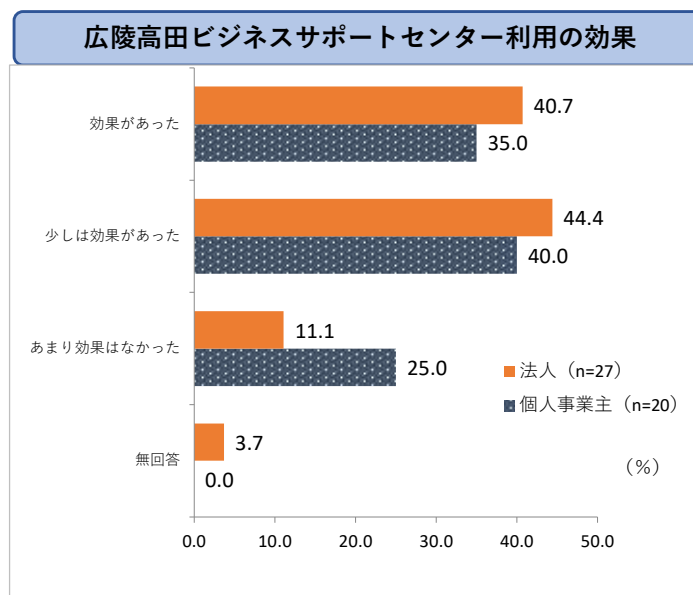
(1) 利用状況

広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）について、法人、個人事業主での大きな差異はみられなかった。



(2) 効果

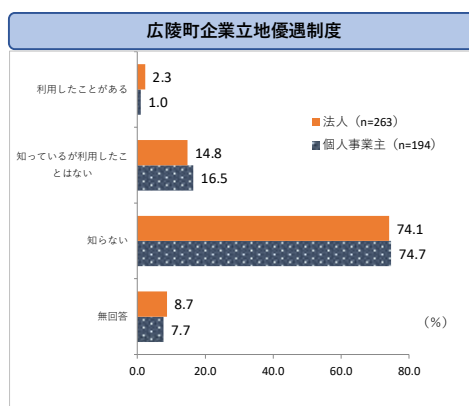
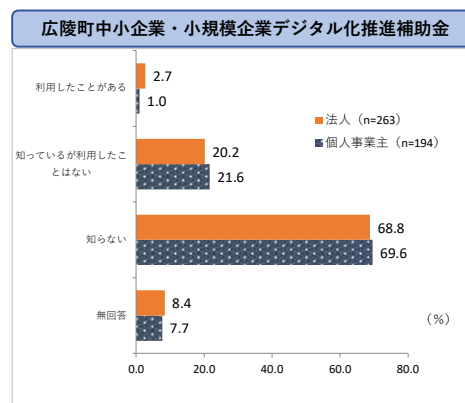
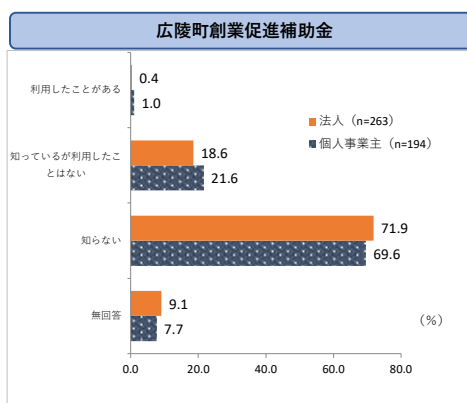
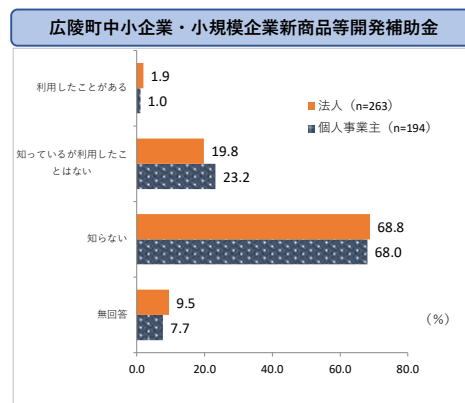
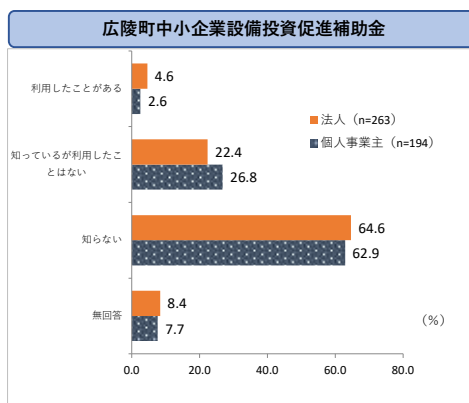
利用の効果については、「効果があった」と「少し効果があった」は法人に多く、「あまり効果はなかった」は個人事業主に多かった。



4.各種補助金の認知度・利用状況について

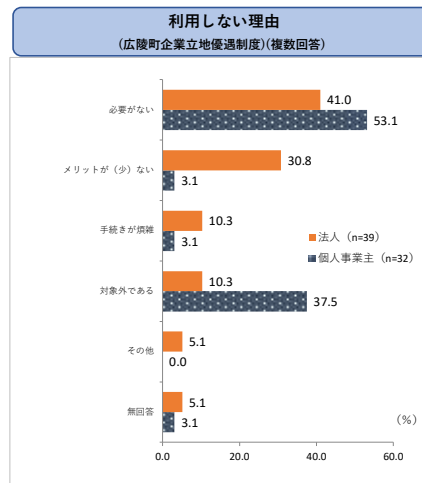
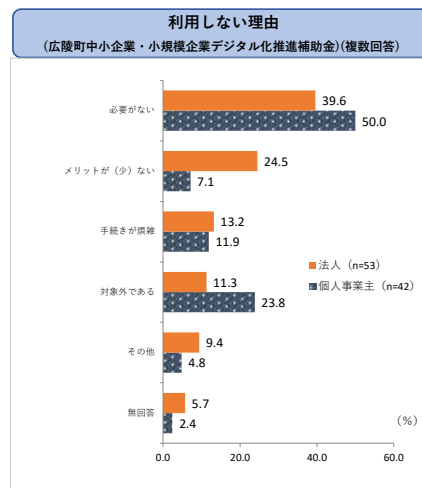
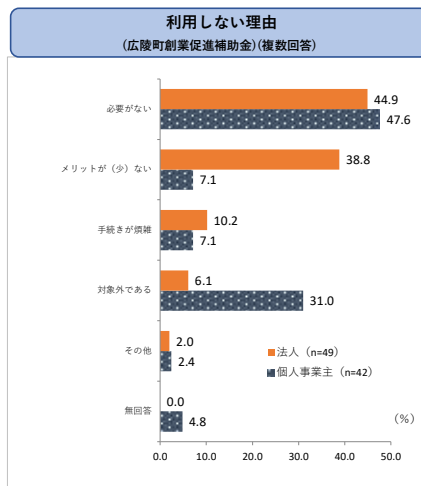
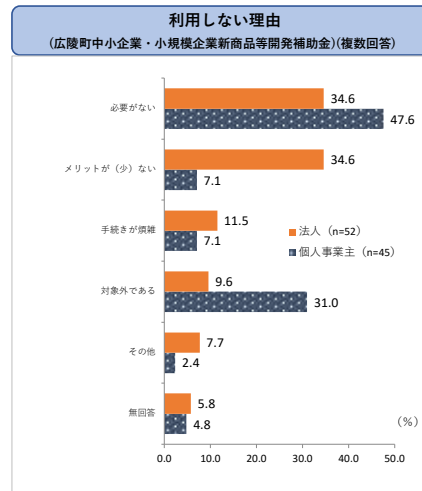
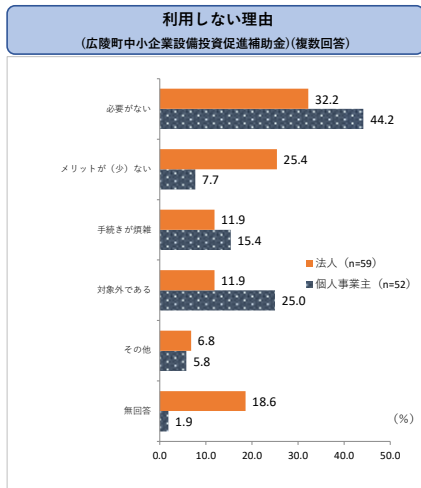
(1) 各種補助金の認知度

「広陵町中小企業設備投資促進補助金」「広陵町中小企業・小規模企業新商品等開発補助金」「広陵町創業促進補助金」「広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金」「広陵町企業立地優遇制度」の認知度は、いずれも傾向は同じであり法人、個人事業主による大きな差異はみられなかった。



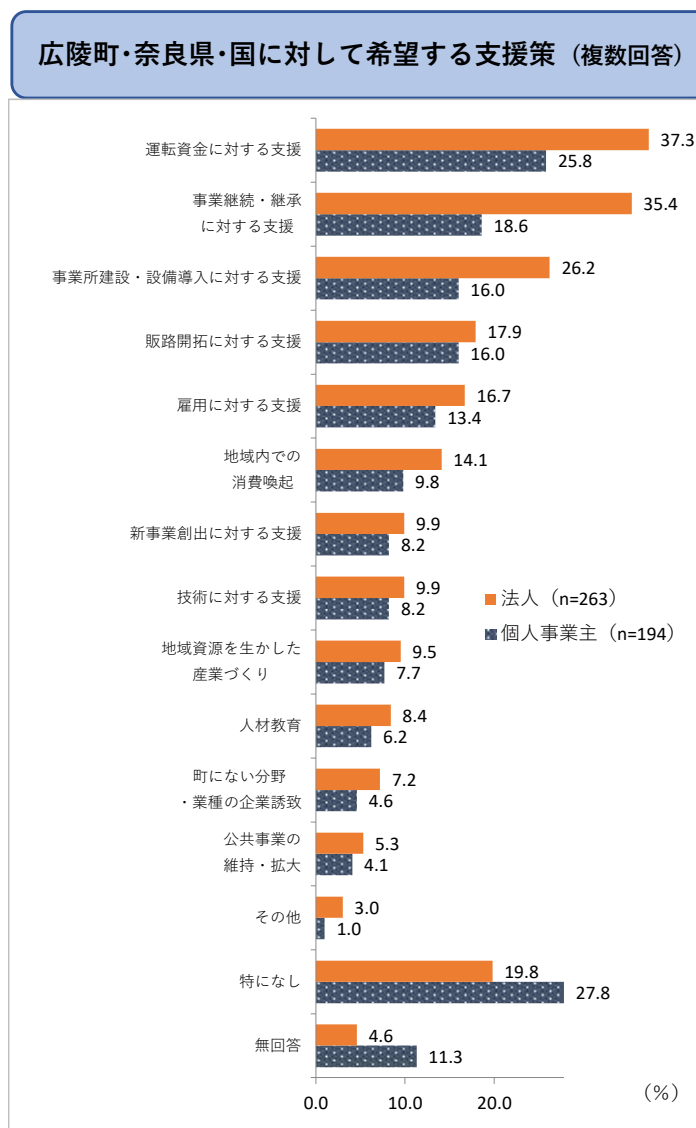
(2) 利用しない理由

利用しない理由としては、5つの補助金や制度に共通する傾向がみられた。概ね「必要がない」「メリットが（少）ない」「対象外である」が上位項目であるが、「必要がない」と「対象外である」は個人事業主に多く、「メリットが（少）ない」は法人に多かった。



5.希望する支援策

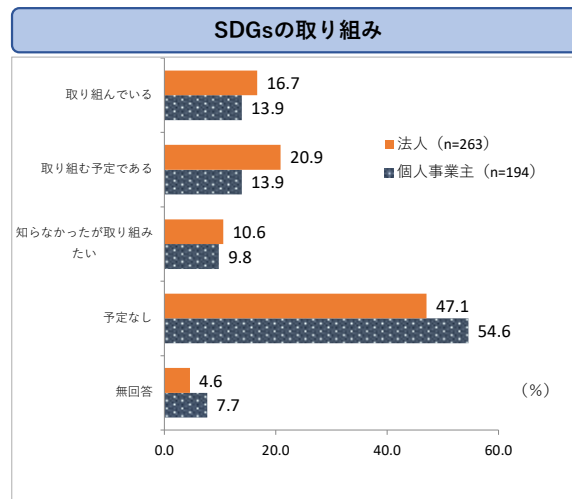
広陵町・奈良県・国に対し希望する支援策の上位5項目は、「運転資金に対する支援」、「事業継続・継承に対する支援」、「事業所建設、設備導入に対する支援」、「販路開拓に対する支援」、「雇用に対する支援」で法人、個人事業主とも同じだった。



VI 新たな取り組みについて

1.SDGs の取り組み状況について

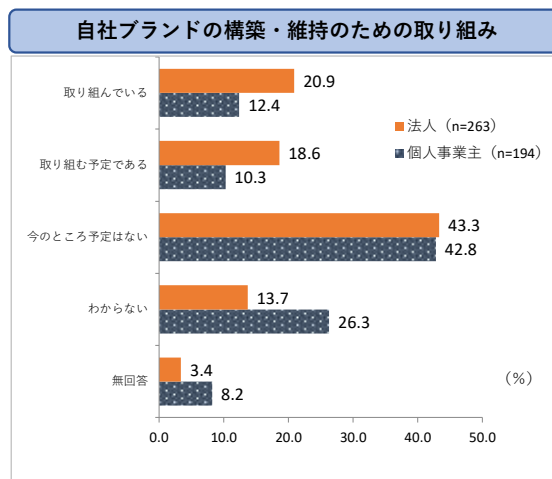
「SDGs」の取り組み状況については、法人、個人事業主による差異はみられず傾向は同じだった。「予定なし」が個人事業主では半数を超え、法人でも半数近くにのぼった。一方、「取り組んでいる」、「取り組む予定である」、「知らなかったが取り組みたい」との回答は1~2割程度であるが、法人の方が割合は高かった。



2.自社ブランドの構築・維持のための取り組みについて

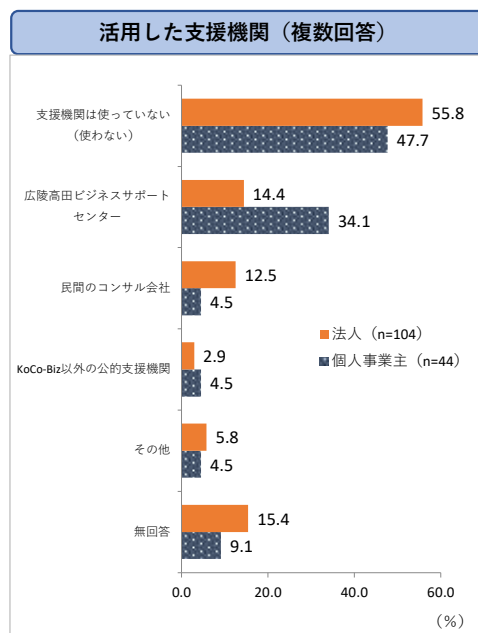
(1) 取り組み状況

自社ブランドの構築・維持については、法人、個人事業主とも「今のところ予定はない」が4割強を占める。一方、「取り組んでいる」「取り組む予定である」は1~2割程度だが、法人のほうが割合は高い。



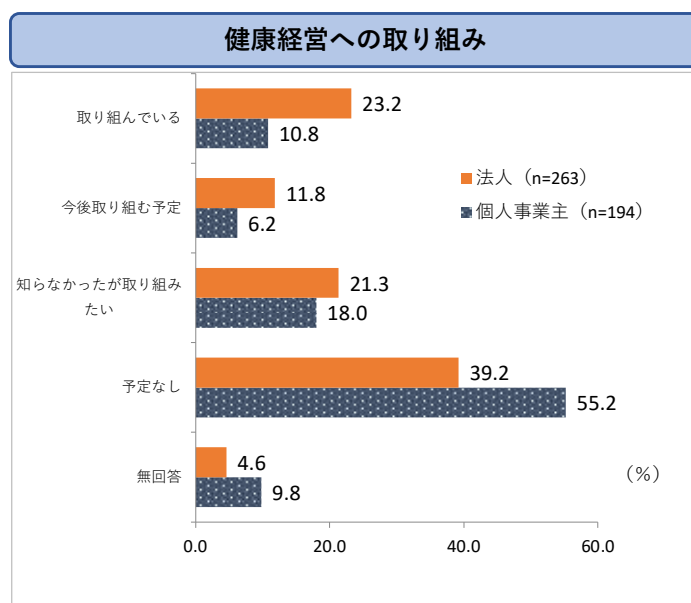
(2) 活用した支援機関

活用した支援機関は、法人、個人事業主とも「支援機関は使っていない（使わない）」が5割前後を占める。利用機関としては両者とも「広陵高田ビジネスサポートセンター」が最も多いが、個人事業主のほうが19.7ポイント高い。



3.健康経営の取り組み状況

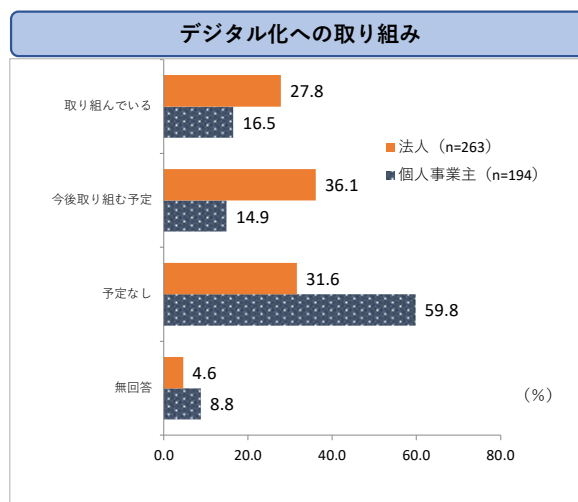
健康経営の取り組み状況については、法人、個人事業主による差異はみられず傾向は同じだった。「予定なし」が個人事業主では過半数を占め、法人でも4割弱となった。「取り組んでいる」、「取り組む予定である」、「知らなかったが取り組みたい」事業所は1~2割程度であるが、法人の方が割合は高かった。



4. デジタル化の取り組み状況

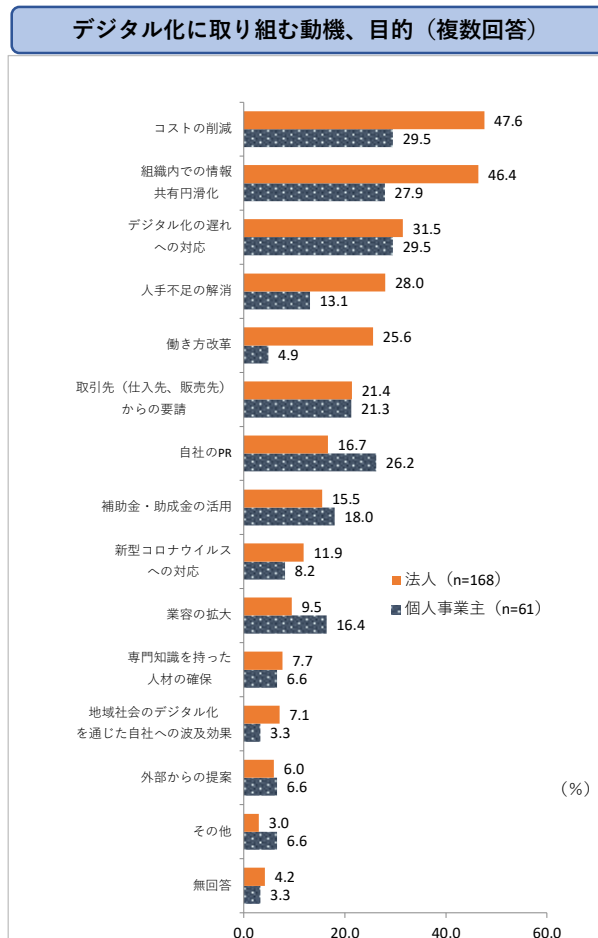
(1) 取り組み状況

デジタル化については、個人事業主は「予定なし」が6割を占め最も多いが、法人では「今後取り組む予定」が4割弱で最も多くなった。



(2) 動機・目的

デジタル化に取り組む動機、目的の上位5項目は、法人が「コストの削減」、「組織内での情報共有円滑化」、デジタル化への対応の遅れ」、「人手不足の解消」、「働き方改革」の順、個人事業主が、「コストの削減」、「デジタル化の遅れへの対応」、「組織内での情報共有円滑化」、「自社のPR」、「取引先（仕入先、販売先）からの要請」の順だった。



VII 広陵町に求めること

1. 「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと

広陵町内の事業者が「安心して事業を続けられる町」であるために必要なことの上位5項目については、法人が「若者が集まる仕組み・取り組み」、「道路・交通網の充実」、「働き方への支援」、「子育て支援」、「地域ブランドの創出」の順だった。個人事業主は「地域の消費需要の喚起」、「若者が集まる仕組み・取り組み」、「子育て支援」、「道路・交通網の充実」、「地域ブランドの創出」の順だった。

